



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日
上場取引所 東

上場会社名 双信電機株式会社
コード番号 6938 URL <http://www.soshin.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上岡 崇
問合せ先責任者 (役職名) 経営推進本部経営企画室長 (氏名) 中西 港二 (TEL) 03-5730-4500
四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月2日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	4,529	△15.7	△303	—	△267	—	△405	—
28年3月期第2四半期	5,372	△7.4	△204	—	△135	—	△130	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △440百万円(—%) 28年3月期第2四半期 △256百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△25.97	—
28年3月期第2四半期	△8.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	12,912	10,372	80.3	664.97
28年3月期	13,630	10,844	79.6	695.23

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 10,372百万円 28年3月期 10,844百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00
29年3月期	—	2.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,200	85.4	△500	—	△480	—	△750	—	△48.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	15,600,000株	28年3月期	15,600,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,511株	28年3月期	1,511株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	15,598,489株	28年3月期2Q	15,598,509株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済情勢は、政府、日銀の財政、金融政策による雇用、所得環境の改善などにより穏やかな回復基調にあるものの、英国のEU離脱問題を巡る不透明感、中国をはじめとする新興国や資源国の経済動向、欧州における銀行債務問題、中近東における地政学的リスクなど先行きのリスク要素は多岐にわたっています。

当社グループを取り巻く事業環境は、産業機器分野でフラッシュメモリー向け設備投資の牽引により半導体製造装置市場が好調を継続しているものの、中国、アジア地域でのスマートフォン販売の鈍化や中国経済の減速影響などにより工作機械市場は低調に推移しました。また、太陽光発電の買い取り価格の段階的な引き下げや事業者の乱立による競争激化などにより新エネルギー市場は厳しい事業環境が継続しています。情報通信機器分野は、国内市場の大半を占めるモバイル通信端末や基地局通信装置の関連市場でLTE対応投資が一巡し、設備投資の抑制が継続しています。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高45億29百万円（前年同期比15.7%減）、営業損失3億3百万円（前年同期は2億4百万円の損失）、経常損失2億67百万円（前年同期は1億35百万円の損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、当社グループのフィルムコンデンサ取引に係る米国などでの民事訴訟提起に継続対応するための費用など1億11百万円を特別損失に計上し、4億5百万円（前年同期は1億30百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。なお、第1四半期連結累計期間より、製品毎の事業戦略を明確にすることを目的に当社グループ内の組織再編を行い、報告セグメントの区分方法を変更しています。詳細は「3. 四半期連結財務諸表（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。当第2四半期連結累計期間の比較分析は、変更後の区分に基づいています。

[産業機器分野]

当セグメントの売上高は、22億50百万円（前年同期比26.1%減）となりました。

ノイズフィルタは、好調を継続している半導体製造装置市場での売上高は増加しましたが、工作機械市場、新エネルギー市場などその他市場の低迷により全体では売上高が減少しました。

交通インフラ市場向けコンデンサ、フィルタは、採算が悪化した海外EMSを活用した製品からの撤退により売上高が大きく減少しました。

営業損失は、売上高の減少により2億円（前年同期は54百万円の損失）となりました。

[情報通信機器分野]

当セグメントの売上高は、18億73百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

情報通信端末向けや車載向けの厚膜印刷基板は好調に推移しましたが、積層誘電体フィルタは、中国経済の減速による移動体通信基地局投資の抑制、新製品への切り替え延期や円高影響などにより売上高が減少しました。

営業損失は、品種構成変化や円高の影響などにより1億23百万円（前年同期は34百万円の損失）となりました。

[その他]

当セグメントの売上高は、4億26百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

放送映像用を中心とした実装製品は売上高が減少しましたが、半導体製造装置の電源回路向けマイコンコンデンサの売上高が増加しました。

営業利益は、品種構成変化の影響により19百万円（前年同期は24百万円の損失）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年7月28日に公表しました業績予想から修正していません。業績予想を修正する必要が生じた場合には速やかに開示する予定です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	818,823	693,951
受取手形及び売掛金	3,708,110	2,977,234
商品及び製品	239,095	193,995
仕掛品	271,498	262,966
原材料及び貯蔵品	466,527	478,006
短期貸付金	2,134,526	2,003,590
繰延税金資産	33,164	35,496
その他	254,403	280,323
流動資産合計	7,926,146	6,925,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,879,060	4,868,313
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,857,230	△3,887,175
建物及び構築物(純額)	1,021,830	981,138
機械装置及び運搬具	7,260,507	7,278,999
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,648,817	△6,666,460
機械装置及び運搬具(純額)	611,690	612,539
土地	930,751	930,751
建設仮勘定	8,367	38,285
その他	554,701	548,503
減価償却累計額及び減損損失累計額	△492,639	△482,372
その他(純額)	62,062	66,131
有形固定資産合計	2,634,700	2,628,844
無形固定資産	76,696	78,207
投資その他の資産		
投資有価証券	258,608	477,929
退職給付に係る資産	2,508,651	2,592,019
繰延税金資産	70,269	65,294
その他	155,463	144,299
投資その他の資産合計	2,992,991	3,279,541
固定資産合計	5,704,387	5,986,592
資産合計	13,630,533	12,912,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	934,423	730,131
短期借入金	22,215	70,609
未払金	367,491	261,759
未払法人税等	67,752	30,523
賞与引当金	320,149	346,662
役員賞与引当金	3,750	—
その他	158,686	191,559
流動負債合計	1,874,466	1,631,243
固定負債		
退職給付に係る負債	73,681	70,707
役員退職慰労引当金	44,635	19,903
繰延税金負債	793,232	817,790
固定負債合計	911,548	908,400
負債合計	2,786,014	2,539,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金	3,788,426	3,788,426
利益剰余金	3,641,683	3,205,319
自己株式	△949	△949
株主資本合計	11,235,910	10,799,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,747	61,723
為替換算調整勘定	△170,508	△253,904
退職給付に係る調整累計額	△279,630	△234,855
その他の包括利益累計額合計	△391,391	△427,036
純資産合計	10,844,519	10,372,510
負債純資産合計	13,630,533	12,912,153

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,372,089	4,529,210
売上原価	4,128,262	3,586,858
売上総利益	1,243,827	942,352
販売費及び一般管理費	1,448,530	1,245,608
営業損失(△)	△204,703	△303,256
営業外収益		
受取利息	8,298	5,069
受取配当金	13,418	5,042
物品売却益	15,974	18,103
為替差益	32,057	4,359
その他	5,907	9,117
営業外収益合計	75,654	41,690
営業外費用		
支払利息	6	116
たな卸資産処分損	—	4,309
本社移転費用	4,969	—
その他	1,376	1,815
営業外費用合計	6,351	6,240
経常損失(△)	△135,400	△267,806
特別利益		
固定資産売却益	1,459	1,681
補助金収入	153,075	—
特別利益合計	154,534	1,681
特別損失		
固定資産除却損	2,832	58
減損損失	—	26,415
弁護士報酬等	—	85,279
特別損失合計	2,832	111,752
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	16,302	△377,877
法人税、住民税及び事業税	40,628	21,402
法人税等調整額	106,338	5,888
法人税等合計	146,966	27,290
四半期純損失(△)	△130,664	△405,167
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△130,664	△405,167

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△130,664	△405,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38,610	2,976
為替換算調整勘定	△67,683	△83,396
退職給付に係る調整額	△19,910	44,775
その他の包括利益合計	△126,203	△35,645
四半期包括利益	△256,867	△440,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△256,867	△440,812
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機器 分野	情報通信 機器分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,016,694	1,905,111	4,921,805	450,284	5,372,089	—	5,372,089
セグメント間の 内部売上高又は振替高	30,201	1,947	32,148	4,517	36,665	△36,665	—
計	3,046,895	1,907,058	4,953,953	454,801	5,408,754	△36,665	5,372,089
セグメント損失(△)	△54,848	△34,732	△89,580	△24,251	△113,831	△90,872	△204,703

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、実装製品等を含んでいます。

2. セグメント損失の調整額△90,872千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機器 分野	情報通信 機器分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,236,512	1,870,738	4,107,250	421,960	4,529,210	—	4,529,210
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,008	2,889	16,897	4,727	21,624	△21,624	—
計	2,250,520	1,873,627	4,124,147	426,687	4,550,834	△21,624	4,529,210
セグメント利益又は損失(△)	△200,607	△123,009	△323,616	19,794	△303,822	566	△303,256

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、実装製品等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額566千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

第1四半期連結累計期間より、各製品の事業戦略をより明確にし、その事業戦略を達成するため当社グループ内の組織再編を行い、これに合わせた管理区分の変更に伴い報告セグメントの区分方法を変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しています。

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

第1四半期連結累計期間より、報告セグメント別の経営成績の実態をより適切に反映させるため、一部の費用の配分方法を変更するとともに、従来調整額に含めていた開発費等の費用を報告セグメントに配分する方法に変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の損失の測定方法により作成しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「産業機器分野」セグメントにおいて、プラスチックフィルムコンデンサ用事業資産について、減損損失26百万円を計上しています。